



緊急事態を宣言する安倍首相
(手前から3人目)=4月7日

緊急事態宣言のポイント

- ◆対象地域は東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県
- ◆期間は5月6日まで
- ◆住民に外出を控えるよう要請

学校の休校や遊興施設などへの休業要請



人通りの少ない大阪 道頓堀=10日

コロナ緊急事態宣言

ニュース塾



安倍首相は7日、新型コロナウイルスの感染がこれ以上広がるのを防ぐため、

感染防止へ外出控えて

外出を控えるよう要請する緊急事態宣言を出しました。これまでも国民に外出を控えるよう要請してきたのに、なぜ改めて宣言を出したのでしょうか。

それは、新型コロナウイルス特別措置法という法律に基づく宣言を出すことで、より強く外出しないよう要請することができからです。今回のウイルスは、感染しても8割の人は軽症で、中には症状のない人もいて、そうした

人が外に出て感染を広げてしまう恐れがあるのです。安倍首相は「人と人との接触を8割減らすと感染拡大は抑えられる」と強調しました。これは、今まで1日10人と会っていたなら、2人に減らすということです。会社への通勤時に人が密集するため、出勤する人も7割減

らすよう求めました。緊急事態宣言は、首相が区域と期間を定めて出します。今回は東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡の7都府県が対象で、期間は5月6日までです。宣言を受けて、7都府県の知事は、住民に外出を控えるよう強く要請。映画館やカラオケ

店などの遊興施設、生活必需品でない物を買う店などに休業を要請しました。小中高校も休校が延長となりました。一方で、国民が普通の生活を送れるようにスーパーやコンビニなどへの休業要請はせず、電車やバスも動きまわります。感染が急速に広がっている地域は7都府県のほかにもあり、愛知県や京都府は、緊急事態宣言の対象となるよう、国に要請。

安倍首相は16日、対象地域を全都道府県に拡大することを決めました。

始まらない新学期



入学式が延期(えんき)となった大阪市内の小学校。新1年生の教室の黒板には「にゅうがくおめでとう」と書かれていました=7日

安倍首相が緊急事態を宣言したのは学校の新学期が始まる時期と重なりました。文部科学省によると、10日時点で新学期が始まった全国の国公私立の

幼稚園や小中高校などは38%にとどまります。緊急事態宣言が出た東京、大阪、福岡など7都府県ではわずか6%でした。心配されるのは勉強や部活動への影響です。一斉休校が始まったのは3月初め。前の学年のまとめも新しい学年の勉強もできない子どもがいます。中学3年生や高校3年生は残り少なくなった部活動を再開できるのか、不安が広がります。

文部科学省はタブレットを使ったオンライン授業などを活用するよう求めています。緊急事態宣言の期間が長引けば夏休みを短くしたり、学校行事を減らしたりする可能性もあります。